

別表2（関係様式等）

分類	名称	様式番号	事務処理要領関係条文	高度技術提案型	技術提案型	施工計画型	施工能力型
委員会	工事概要書（技術提案）	委員会様式1-1号	第4条、第5条	○	○		
	工事概要書（施工計画）	委員会様式1-2号	第4条、第5条			○	
	総合評価落札方式による「加算点配点基準」調書（施工体制評価）	委員会様式2-1号	第4条、第5条	○			
	総合評価落札方式による「加算点配点基準」調書	委員会様式2-2号	第4条、第5条		○	○	○
	入札に参加しようとする者の技術力等の評価結果調書（地方機関競争参加資格委員会用）	委員会様式3-1号	第10条	○			
	入札に参加しようとする者の技術力等の評価結果調書（本庁競争参加資格委員会（技術審査分科会）用）	委員会様式3-2号	第4条、第10条	○	○		
	入札参加者の技術力等の評価結果及び落札者評価調書（地方機関競争参加資格委員会用及び落札（仮）決定用）	委員会様式3-3号	第10条、第22条		○	○	○
	入札参加者の技術力等の評価結果及び落札者評価調書（施工体制評価）（本庁競争参加資格委員会（技術審査分科会）用及び落札（仮）決定用）	委員会様式3-4号	第4条、第18条	○			
施工体制確認に係る追加資料の聴き取り調査結果	委員会様式4号	第4条、第18条	○				
技術資料	技術者及び企業の施工能力調書	技術申請様式1号	第9条	○	○	○	○
	技術提案書	技術申請様式2-1号	第9条、第14条	○	○		
	技術提案書	技術申請様式2-2号	第9条、第14条	○			
	技術提案の取り扱いに関する事項	技術申請様式2-3号	第9条	○	○		
	技術提案入札書	技術申請様式2-4号	第13条、第14条	○			
	補足説明資料	技術申請様式2-5号	第9条	○	○		
	施工計画書	技術申請様式3号	第9条			○	
	技術資料の一括提出誓約書（単体用）	技術申請様式4-1号	第9条		○	○	○
	技術資料の一括提出誓約書（共同企業体用）	技術申請様式4-2号	第9条		○	○	○
技術参考資料	工事成績評定一覧表	技術参考様式1号	第9条		○	○	○
	工事成績評定一覧表（九地整実績用）	技術参考様式2号	第9条		○	○	○
	年間受注高一覧表	技術参考様式3号	第9条		○	○	○
	年度平均完成工事高一覧表	技術参考様式4号	第9条		○	○	○
	管内の施工実績一覧表	技術参考様式5号	第9条		○	○	○
	長崎県内の施工実績一覧表	技術参考様式6号	第9条		○		○
証明参考資料 任意による証明書でも可とする。	イベント証明書	証明様式1号	第9条		○	○	○
	消防団員証明書	証明様式2号	第9条		○	○	○
	山地防災ヘルパー活動実績証明書	証明様式3号	第9条		○	○	○
	実施内容証明書「将来の長崎県の建設産業を担う人材の育成事業」	証明様式4号	第9条		○	○	○
	実施確認書「各種学校における現場実習(インターンシップ)」	証明様式5号	第9条		○	○	○
	実習内容	証明様式6号	第9条		○	○	○
事務処理	技術提案確認通知書	事務様式1号	第12条、第14条	○			
	総合評価落札方式に係る技術資料の評価点について	事務様式2-1号	第25条		○		
	技術提案評価点内訳資料	事務様式2-2号	第25条		○		
	落札者仮決定通知書（高度技術提案型用）	事務様式3-1号	第23条、第25条	○			
	落札者仮決定通知書（高度技術提案型以外用）	事務様式3-2号	第23条、第25条		○	○	○
	配置予定技術者に係る通知書（単体用）	事務様式4-1号	第25条	○	○	○	○
	配置予定技術者に係る通知書（共同企業体用）	事務様式4-2号	第25条	○	○	○	○
	配置予定技術者の専任不可能届	事務様式5号	第15条	○	○	○	○
	落札者決定通知書（高度技術提案型用）	事務様式6-1号	第25条	○			
	落札者決定通知書（高度技術提案型以外用）	事務様式6-2号	第25条		○	○	○
	落札者決定の通知について	事務様式7号	第25条	○	○	○	○
	建設工事発注証明書	事務様式8号	第30条	○	○	○	○

別表2（関係様式等）

分類	名称	様式番号	事務処理要領関係条文	高度技術 提案型	技術提案 型	施工計画 型	施工能力 型
事務処理	くじ引きの結果について	事務様式9号	第22条、第24条、第26条		○	○	○
	くじの実施について（通知）	事務様式10号	第22条	○			
	FAX送信票兼受領書	事務様式11号	第22条	○			
	受付名簿兼くじ管理簿	事務様式12号	第22条	○			
公表	入札結果一覧表（高度技術提案型）	公表様式1号	第24条、第26条	○			
	総合評価落札方式評価表【高度技術提案型】	公表様式2-1号	第22条、第24条、第26条	○			
	総合評価落札方式評価表【技術提案型】	公表様式2-2号	第22条、第24条、第26条		○		
	総合評価落札方式評価表【施工計画型】	公表様式2-3号	第22条、第24条、第26条			○	
	総合評価落札方式評価表【施工能力型】	公表様式2-4号	第22条、第24条、第26条				○
施工体制	開札結果等通知書	施工体制様式1-1号	第16条	○			
	開札結果等通知書（別紙）	施工体制様式1-2号	第16条	○			
	施工体制確認に係る聴き取り調査のための追加資料の提出について	施工体制様式2-1号	第16条	○			
	施工体制確認に係る聴き取り調査のための追加資料の提出辞退届	施工体制様式2-2号	第16条	○			
	低入札調査実施通知書	施工体制様式3-1号	第19条	○			
	低入札調査実施通知書（特別重点調査）	施工体制様式3-2号	第19条	○			
	低入札価格調査に係る資料の提出について	施工体制様式4-1号	第19条	○			
	低入札価格調査（特別重点調査）に係る資料の提出について	施工体制様式4-2号	第19条	○			
履行確認	総合評価落札方式契約事項チェック表（高度技術提案型）	履行様式1号	第29条	○			
	総合評価落札方式契約事項チェック表（技術提案型）	履行様式2号	第29条		○		
	総合評価落札方式契約事項チェック表（施工計画型）	履行様式3号	第29条			○	
	総合評価落札方式契約事項チェック表（施工能力型）	履行様式4号	第29条				○
	支払い完了報告書	履行様式5号	第28条、第29条		○	○	○
	適切な下請契約の不履行について	履行様式6号	第28条、第29条		○	○	○

工事概要書

年 度	発注機関名		課 名	
工事種別	入札方式	総合評価の種別	加算点	施工体制評価点
工事名称		工事箇所	工事日数	

目的

工事概要

技術提案①	評価項目	
	評価内容	
	着目点1	
	着目点2	
	設定理由	

技術提案②	評価項目	
	評価内容	
	着目点1	
	着目点2	
	設定理由	

工事概要書

年度	発注機関名	課名	
工事種別	入札方式	総合評価の種別	加算点
工事名称		工事箇所	工事日数

目的

--

工事概要

--

重点的に配慮すべき事項

--

現場条件1

--

現場条件2

--

競争参加資格委員会		
〇〇振興局	〇〇部長	〇〇課長

競争参加資格委員会附議済	
年 月 日	

総合評価落札方式による「加算点配点基準」調書

発注機関	
工事名	
工事個所	
概算工事費（百万円）	工事概要
総合評価の種類	
加算点	
施工体制評価点	

評価項目	技術提案		配置予定技術者	企業の施工能力	加算点合計
	技術提案①	技術提案②	配置予定技術者の施工実績	企業の施工実績	
配点					

施工体制評価点項目	施工体制評価		施工体制評価点合計
	品質確保の実効性	施工体制確保の確実性	
配点			

委員会様式3-3号

「入札参加者の技術力等の評価結果及び落札者評価調査」(事後評価タイプ・事前事後混在タイプ)

発注機関	工事名	工事箇所	予定価格(税抜き) 履行確実性評価価格(税抜き) 履行確実性確保価格(税抜き)	基準評価値(標準点/ 予定価格×10%)	入札方式

評価基準	技術提案	配置予定技術者の能力								企業の施工能力								加算点合計		
評価項目																				
配点																				

評価結果	技術提案	自己審査 要加算点 合計(参考値)	配置予定技術者の能力								企業の施工能力								合計	
入札参加者																				

総合評価結果	入札者	入札金額(税抜き)(A)	加算点(B)	標準点+加算点(C=100+B)	評価値	同評価値の順位	備考

競争参加資格委員会(地方機関)		
〇〇振興局長	〇〇部長	〇〇課長

競争参加資格委員会附属評	
年 月 日	

落札者仮決定	
入札執行者	工事担当課長

落札者決定	
入札執行者	工事担当課長

※評価値の算出式は下記による
 ①入札金額が履行確実性評価価格以上の場合の評価値=(C/A) × 100,000,000
 ②入札金額が履行確実性確保価格以上履行確実性評価価格未満の場合の評価値=(C / 履行確実性評価価格) × 100,000,000
 ③入札金額が履行確実性確保価格未満の場合の評価値=(C / (履行確実性評価価格 + 履行確実性確保価格 - A)) × 100,000,000
 ※各入札者の評価値は繰上処理を行わないこと。(表示桁数は適宜)
 ※落札仮決定者以外の加算点は、自己審査表に記載された加算点による

委員会様式3-4号

総合評価落札方式(高度技術提案型)に関する入札者の技術力等の評価結果及び落札者評価調査(施工体制評価)

発注機関	工事名	工事箇所	予定価格(税抜き) 低入札調査基準価格(税抜き)	基準評価値(標準点/ 予定価格×10%)	入札方式

評価項目	技術提案(a)		配置予定技術者の能力(b)			企業の施工能力(c)					加算点 (b+c) 合計	加算点 満点	施工体制評価点(β)		
	技術提案①	技術提案②	施工実績			施工実績							品質確保 の実効性	施工体制 確保 の実効性	合計
配点															

入札参加予定者	技術提案(a)		配置予定技術者の能力(b)			企業の施工能力(c)					加算点 (b+c) 合計	加算点 $b+c \times \beta / 30$	施工体制評価点(β)			
	技術提案①	技術提案②	施工実績			施工実績							品質確保 の実効性	施工体制 確保 の実効性	合計	

入札者	入札金額(税抜き)(A)	加算点(B)	施工体制評価点β	技術評価点(C)= 標準点(100) +加算点(b+c) +加算点(a)×β/30 +β	評価値	同評価値の順位	備考

落札者仮決定	
入札執行者	工事担当課長

落札者決定	
入札執行者	工事担当課長

落札者決定	
平成 年 月 日	

※評価値の算出式は下記による
 評価値=(C/A)×100,000,000
 ※各入札者の評価値は端数処理を行わないこと。(表示桁数は適宜)

委員会様式4号: 施工体制確認に係る追加資料の聴き取り調査結果
 工事名:

様式番号	名称	区分			記載内容 適切 ○ 不適切 ×	無効要件 (下段:「品質確保の実効性」または「施工体制確保の確実性」 について確認できない具体的内容)	記載内容 適切 ○ 不適切 ×	無効要件 (下段:「品質確保の実効性」または「施工体制確保の確実性」 について確認できない具体的内容)
		品質確保 の実効性	施工体制 確保の 確実性	見積もり等 との 関連性				
様式1	当該価格で入札した理由			○				
様式2-1	積算内訳書(兼)コスト縮減額算定調書①			○				
様式2-2	積算内訳書に対する明細書(兼)コスト縮減額算定調書②			○				
様式3	コスト縮減額調書			○				
様式4	下請予定業者等一覧表		○					
様式5	配置予定技術者名簿		○					
様式8-1	手持ち資材の状況		○					
様式8-2	資材購入予定先一覧		○					
様式9-1	手持ち機械の状況		○					
様式9-2	機械リース元一覧		○					
様式10-1	労務者の確保計画		○					
様式10-2	工種別労務者配置計画		○					
様式11	建設副産物の搬出地	○						
様式12	建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書	○						
様式13-1	品質確保体制(品質管理のための人員体制)	○						
様式13-2	品質確保体制(品質管理計画書)	○						
様式13-3	品質確保体制(出来形管理計画書)	○						
様式14-1	安全衛生管理体制(安全衛生教育等)	○						
様式14-2	安全衛生管理体制(点検計画)	○						
様式14-3	安全衛生管理体制(仮設置計画)	○						
様式14-4	安全衛生管理体制(交通誘導員配置計画)	○						
様式16-1	施工体制台帳		○					
様式16-2	工事作業所災害防止協議会兼施工体系図		○					
様式18-1	積算内訳書(兼)下請予定業者等確認調書①			○				
様式18-2	内訳書に対する明細書(兼)下請予定業者等確認調書②			○				

本庁主務課長	競争参加資格委員会(技術審査分科会)	
	会長	主務課総括課長補佐

競争参加資格委員会 (技術審査分科会) 附随済	
年 月 日	

様

住所
 商号または名称
 代表者名
 建設業許可番号

本工事の入札においては入札金額とともに、技術資料（技術申請様式 1 号等）をもって入札することを誓約します。

入札公告日	
工事番号	
工事名	

評価項目		記入欄		評価基準		自己 審査点	発注者審査欄		
							添付書類	審査点	
配置予定技術者の施工実績	同種・類似の該当	コリンズ番号				0.00	有り		
	工事番号	受注形態							
	工事名								
	工期	～							
	従事期間	～							
	工事完成確認日	従事役職							
	従事役職で現場代理人として従事していた工事の場合は、所持していた資格								
	所持資格	資格取得年月日							
配置予定技術者の工事成績 評価	評定点	コリンズ番号				0.00	有り		
	工事番号	受注形態							
	工事名								
	工期	～							
	従事期間	～							
	工事完成確認日	従事役職							
	従事役職で現場代理人として従事していた工事の場合は、所持していた資格								
	所持資格	資格取得年月日							
表彰 (優秀現場技術者)	表彰の種類					0.00	有り		
	表彰年度								
	受注形態	構成員名							
配置予定技術者の資格 A	資格の種類					0.00	有り		
	技術士の場合は部門								
	資格取得年月日	競争参加資格申請書の提出期限							
	資格取得日からの経験年数（自動計算）								
配置予定技術者 1 の加算点合計						0.00			

評価項目		記入欄		評価基準		自己 審査点	発注者審査欄		
							添付書類	審査点	
配置予定技術者の施工実績	同種・類似の該当	コリンズ番号				0.00	有り		
	工事番号	受注形態							
	工事名								
	工期	～							
	従事期間	～							
	工事完成確認日	従事役職							
	従事役職で現場代理人として従事していた工事の場合は、所持していた資格								
	所持資格	資格取得年月日							
配置予定技術者の工事成績 評価	評定点	コリンズ番号				0.00	有り		
	工事番号	受注形態							
	工事名								
	工期	～							
	従事期間	～							
	工事完成確認日	従事役職							
	従事役職で現場代理人として従事していた工事の場合は、所持していた資格								
	所持資格	資格取得年月日							
表彰 (優秀現場技術者)	表彰の種類					0.00	有り		
	表彰年度								
	受注形態	構成員名							
配置予定技術者の資格 A	資格の種類					0.00	有り		
	技術士の場合は部門								
	資格取得年月日	競争参加資格申請書の提出期限							
	資格取得日からの経験年数（自動計算）								
配置予定技術者 2 の加算点合計						0.00			
評価対象者	配置予定技術者 1	評価対象者は配置予定技術者 1 と配置予定技術者 2 の能力が低い方				0.00			

○企業の施工能力

評価項目	記入欄				評価基準		自己 審査点	発注者審査欄		
								添付書類	審査点	
企業の施工実績	同種・類似の該当							有り		
	コリンズ番号		工事番号							
	工事名									
	工期		~							
	工事完成確認日		受注形態							
工事成績評定	事前審査制度の点数							有り		
	【事前審査制度を活用しない場合は以下を記入】									
	評定点（様式：工事成績評定一覧表）									
施工実績件数	事前審査制度の件数							有り		
	【事前審査制度を活用しない場合は以下を記入】									
	工事件数（様式：工事成績評定一覧表）									
優秀工事表彰	事前審査制度の種類							有り		
	【事前審査制度を活用しない場合は以下を記入】									
	表彰の種類									
	表彰年度									
	受注形態		構成員名							
年間受注高の状況	過去1年間の年間受注高（様式：年間受注高一覧表）							有り		
	事前審査制度の年度平均完成工事高									
	【事前審査制度を活用しない場合は以下を記入】									
	年度平均完成工事高（様式：年度平均完成工事高一覧表）									
	以下は受注比率計算用のため記入不要									
	過去1年間の年間受注高				¥0					
	年度平均完成工事高				¥200,000,000					
	受注比率				0.000					
継続的専門能力啓発システム（CPDS）	事前審査制度のユニット数							有り 不要		
	【事前審査制度を活用しない場合は以下を記入】									
	期間内の登録学習単位合計数									
基幹技能者の配置	配置の有無							不要		
地域精通度	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	会社所在地					不要			
		施工箇所								
	管内の施工実績	事前審査制度の実績件数								
【事前審査制度を活用しない場合は以下を記入】							有り			
管内の施工実績件数（様式：管内の施工実績一覧表）										
地域貢献度	社会貢献活動の実績 A	事前審査制度の登録内容							有り	
		【事前審査制度を活用しない場合は以下を記入】								
		清掃・美化活動の登録団体名		清掃・美化活動の活動回数						
		災害支援に関する協定締結団体名		災害支援に関する活動回数						
		活動回数合計	0							
	社会貢献活動の実績 B	事前審査制度の登録内容							有り	
【事前審査制度を活用しない場合は以下を記入】										
活動の種類										
従業員の氏名（消防団等）										
現場実習実施学校名										
現場実習期間				~						
労務賃金の支払い	誓約の有無							不要		
従業員数	事前審査制度の従業員数							有り 不要		
	【事前審査制度を活用しない場合は以下を記入】									
	長崎県建設工事入札参加資格審査に係る届出で県が確認した従業員数									
下請け次数の制限	誓約の有無							不要		
企業の施工能力加算点合計							0.00			
技術者の能力及び企業の施工能力の加算点合計							0.00			

工事名		
商号または名称		
評価項目		
具体的な技術提案		
技術提案 1	着目点	
	通常的手法	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 2	着目点	
	通常的手法	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 3	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 4	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 5	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 6	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 7	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 8	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	

着目点に対する提案数チェック

着目点 1	0
着目点 2	0
その他 1	0
その他 2	0

不適

適

発注者の設定する着目点に対し合計4提案以上であれば“適”

発注者の設定する着目点に対し合計4提案未満であれば“不適”

入札参加者の設定する着目点に対し合計4提案以下であれば“適”

入札参加者の設定する着目点に対し合計4提案より多ければ“不適”

文字数	0
-----	---

工事名		
商号または名称		
評価項目		
具体的な技術提案		
技術提案 1	着目点	
	通常的手法	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 2	着目点	
	通常的手法	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 3	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 4	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 5	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 6	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 7	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	
技術提案 8	着目点	
	通常の方策	
	提案の手法	
	提案の効果	

着目点に対する提案数チェック

着目点 1	0
着目点 2	0
その他 1	0
その他 2	0

不適

適

発注者の設定する着目点に対し合計4提案以上であれば“適”

発注者の設定する着目点に対し合計4提案未満であれば“不適”

入札参加者の設定する着目点に対し合計4提案以下であれば“適”

入札参加者の設定する着目点に対し合計4提案より多ければ“不適”

文字数	0
-----	---

技術申請様式 2 - 3 号：技術提案の取り扱いに関する事項

技術提案の取り扱いに関する事項

(1) 工業所有権を含む技術提案である場合、その取り扱いに関する事項

--

(2) 技術提案が採用された場合に留意すべき事項

--

(3) その他

--

記入にあたっての注意事項

該当する技術提案が判るように名称・項目・番号等を記載すること。

技術申請様式 2 - 4 号

技 術 提 案 入 札 書

契約担任者 様

入札者 所在地
商号又は名称
代表者名

下記工事を請け負いたいので、下記技術提案をもって入札します。

記

- 1 . 工 事 番 号
- 2 . 工 事 名
- 3 . 工 事 場 所
- 4 . 工 事 日 数 等
- 5 . 技 術 提 案 別 紙 の と お り

備考

- 1 . 入札者は、入札の際には、長崎県建設工事執行規則に定める様式第 5 号に、第 4 号及び本様式を入れて封をし、投函するものとする。
- 2 . 本様式の別紙には、以下を添付するものとする。
 - ・「技術提案（技術申請様式 2 - 1 号）」
 - ・「技術提案（技術申請様式 2 - 2 号）」さらに、その際には、長崎県建設工事総合評価落札方式事務処理要領第 1 2 条により採用とされた提案以外については、二重線で消去しておくこと。

技術申請様式 2 - 5 号：補足説明資料

工 事 名 称	
商号または名称	

--

技術申請様式 3 号：施工計画書

工 事 名： 商号または 名 称：
重点的に配慮すべき事項
現場条件 1
現場条件 2
<p>(施工計画記入部分) 施工計画は現場条件に即し、具体的な使用場所、使用材料、期間、規模 (延長等)、効果等を簡潔に記載する。 提案は句読点や数字、記号等を含み 4 0 0 字以内で箇条書きとする。 (図、表等はこの様式に添付しない。) 提案が「重点的に配慮すべき事項」に対し内容が違う場合や 4 0 0 字を超えた場合、当該提案書は一切評価しない。</p> <p>注) 1 . 文章中の文字は、半角、全角に拘わらず 1 文字としてカウントする。 2 . この様式の提案記入部分の現在記入されている文字は消去すること。 3 . 画面表示どおり印刷されない場合があるので確認すること。</p>

技術申請様式 4 - 1号：技術資料の一括提出誓約書（単体用）

様

住 所 :

商号または名称 :

代 表 者 名 :

建設業許可番号 : 知事 特 - 号

下記工事に係る技術資料の一括提出について誓約します。

記

入札公告日 : 令和 年 月 日

工事	工事番号 :	
	工事名 :	

工事	工事番号 :	
	工事名 :	

工事	工事番号 :	
	工事名 :	

工事	工事番号 :	
	工事名 :	

（注意事項）

- ・一括提出を希望する工事番号及び工事名をすべて記載すること。
- ・記載がない工事案件の審査に係る技術資料には使用できない。

技術申請様式 4 - 2 号：技術資料の一括提出誓約書（共同企業体用）

様

共同企業体名：

住 所：

商号または名称：

代 表 者 名：

建設業許可番号： 知事 特 - 号
（代表構成員）

建設業許可番号： 知事 特 - 号
（その他構成員）

建設業許可番号： 知事 特 - 号
（その他構成員）

下記工事に係る技術資料の一括提出について誓約します。

記

入札公告日： 令和 年 月 日

工事	工事番号：	
	工事名：	

工事	工事番号：	
	工事名：	

工事	工事番号：	
	工事名：	

工事	工事番号：	
	工事名：	

（注意事項）

- ・一括提出を希望する工事番号及び工事名をすべて記載すること。
- ・記載がない工事案件の審査に係る技術資料には使用できない。

技術参考様式1号：工事成績評定一覧表

No.	元号	年度	発注機関	発注番号	工事番号	工事名	工事完成確認日	工事成績評定
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								

注意事項

- ①：工事完成確認日は、工事完成確認書の通知日を記載すること。
- ②：元号及び年度は、工事完成確認日が属する年度を記載すること。
- ③：工事成績評定（平均）は小数第一位切り捨てとする。
- ④：実績が40件以上の場合は、行を挿入して記載すること。ただし、左記の平均点と件数の計算式の対象範囲を修正すること。

工事成績評定 (平均)	
施工実績件数	

技術参考様式2号：工事成績評定一覧表（九地整実績用）

No.	元号	年度	工事番号	工事名	工事完成日	工事成績評定
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

注意事項

- ①：工事成績評定は、評定点合計（四捨五入により整数止め）を記載すること。
- ②：工事完成日は、工事検査日を記載すること。
- ③：元号及び年度は、工事完成日が属する年度を記載すること。
- ④：工事成績評定（平均）は小数第二位切り捨てとする。
- ⑤：実績が30件以上の場合は、行を挿入して記載すること。ただし、左記の平均点と件数の計算式の対象範囲を修正する。

工事成績評定 （平均）	
施工実績件数	

技術参考様式3号：年間受注高一覧表

※落札決定日が公告日前日から遡った1年間の期間にある工事の落札決定額（当初請負契約額）の合計額とする。（同日を含む。また、契約前も含む。）

No.	元号	年度	発注機関	発注番号	工事番号	工事名	落札決定日	当初請負額（税込み）
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
合計								

（注意事項）

- ①：元号及び年度の記載は、落札決定日が属する年度を記載すること。（令和元年度の場合、年度の欄は1と記載）
- ②：対象となる工事が債務負担行為工事の場合、当初全体請負契約金額を記載すること。
- ③：対象となる工事の受注形態が共同企業体の場合、出資比率を乗じた金額を記載すること。

No.	元号	年度	発注機関	発注番号	工事番号	工事名	工事完成確認日	最終請負額（税込み）
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								

（注意事項）

- ①：工事完成確認日は、工事完成確認書の通知日を記載すること。
- ②：元号及び年度の記載は、完成確認日が属する年度を記載すること。（令和元年度の場合、年度の欄は1と記載）
- ③：対象となる工事が「債務負担行為」工事の場合、最終全体請負契約金額を記載すること。
- ④：対象となる工事の受注形態が共同企業体の場合、出資比率を乗じた金額を記載すること。
- ⑤：対象セルの挿入・削除は行わないこと。

平成	27	年度	完成工事高	0
平成	28	年度	完成工事高	0
平成	29	年度	完成工事高	0
平成	30	年度	完成工事高	0
令和	1	年度	完成工事高	0
5か年平均完成工事高				0

技術参考様式 5 号：管内の施工実績一覧表

管内	
----	--

施 工 実 績 1	工事番号	
	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	最終請負金額	
	完成年度	
	CORINS 番号	
施 工 実 績 2	工事番号	
	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	最終請負金額	
	完成年度	
	CORINS 番号	
施 工 実 績 3	工事番号	
	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	最終請負金額	
	完成年度	
	CORINS 番号	
施 工 実 績 4	工事番号	
	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	最終請負金額	
	完成年度	
	CORINS 番号	
施 工 実 績 5	工事番号	
	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	最終請負金額	
	完成年度	
	CORINS 番号	

技術参考様式 6 号：長崎県内の施工実績一覧表

施工実績 1	工事番号	
	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	最終請負金額	
	完成年度	
	CORINS 番号	
施工実績 2	工事番号	
	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	最終請負金額	
	完成年度	
	CORINS 番号	
施工実績 3	工事番号	
	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	最終請負金額	
	完成年度	
	CORINS 番号	
施工実績 4	工事番号	
	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	最終請負金額	
	完成年度	
	CORINS 番号	
施工実績 5	工事番号	
	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	最終請負金額	
	完成年度	
	CORINS 番号	

証明様式1号

イベント証明書

下記について、運営に協力したことを証明する。

記

年度： (例) 平成20年度

対象： (例) 土木の日

場所： (例) 旧長崎土木事務所管内

商号： (例) (株)〇〇建設

年 月 日

社団法人 〇〇〇協会〇〇〇支部

支部長 〇〇 〇〇

印

証明様式2号

消防団員証明書

下記の者は、当消防分団の団員であることを証明する。

記

(例) (株)〇〇建設 〇〇 〇〇

年 月 日

〇〇市〇〇〇消防団〇〇分団長（若しくは副分団長）

〇〇 〇〇 印

※下線部は管内を証明するために必要となりますのでご注意ください。

※証明者の捺印は、公印・私印のいずれも可とします。

証明様式3号

山地防災ヘルパー活動実績証明書

下記の事項について、山地防災ヘルパーとして山地災害・治山施設の状況報告がなされているので証明する。

〇〇年 〇月 〇〇日

〇〇振興局 農林部長 印

記

1. 山地防災ヘルパー名

2. 所属企業名

3. 活動報告日

4. 活動日（発見日）

5. 報告箇所

6. 活動（報告内容）

証明様式4号

(記載例)

「将来の長崎県の建設産業を担う人材の育成事業」
実施内容証明書

上記事業等において、下記の内容で協力したことを証明する。

記

1. 協力企業名
(所在地) 〇〇建設株式会社
(長崎市〇〇町〇-△)
2. 実施内容 生徒の企業実習(現場実習)
3. 実習名
(実施場所) △△道路改良工事現場実習(県発注工事)
(長崎市△△町)
4. 対象者 長崎県立〇〇工業高等学校▽△学科 2年生 30名
5. 実施年月日 平成27年 〇月〇日~△月△日 〇日間

〇〇年 〇月 〇〇日

社団法人 長崎県建設業協会
会長 〇〇 〇〇 印

証明様式5号

(記載例：高校生の場合)

「〇〇高等学校における現場実習(インターンシップ)」

実施確認書

下記の内容で実施したことを確認しました。

記

1. 協力企業名
(所在地) 〇〇建設株式会社
(〇〇市〇〇町〇-△)
2. 実施場所 〇〇市△△町(二級河川〇〇川)
3. 実習内容 〇〇川河川改修工事現場実習(県発注工事)
- 1日目 現場説明(工事概要)、安全管理、建設機械の説明
2日目 測量実習、品質管理(CAD実習)
3日目 測量実習、現場における質疑応答
4. 対象者 長崎県立〇〇高等学校▽△学科 2年生 5名
5. 実施年月日 平成27年 〇月〇日~△月△日 〇日間

〇〇年 〇月 〇〇日

長崎県立〇〇高等学校
校長 〇〇 〇〇

印

技術提案確認通知書

第 月 号
年 月 日

様

契約担任者 印

先に申請のあった技術提案について、下記のとおり確認しましたので通知します。

記

工事番号 第 号
工事名 ○○○○工事 (○○工区)

評価項目			
具体的な技術提案			配点
技術提案1	着目点		
	手法		
	効果		
技術提案2	着目点		
	手法		
	効果		
技術提案3	着目点		
	手法		
	効果		
技術提案4	着目点		
	手法		
	効果		
技術提案5	着目点		
	手法		
	効果		
技術提案6	着目点		
	手法		
	効果		
技術提案7	着目点		
	手法		
	効果		
技術提案8	着目点		
	手法		
	効果		
合計			

様

長崎県〇〇振興局
局長 〇〇 〇〇 印

総合評価落札方式に係る技術資料の評価点について

下記に係る貴社の技術資料の評価点について、別紙のとおり
通知します。

記

入札年月日

工事番号

工事名

技術提案評価点内訳資料

工 事 番 号

工 事 名

商号または
名 称

提案内容	評 価

※評価が「×」と「0」の技術提案は不採用とする。
評価が「1」の技術提案を、採用された技術提案とする。
※評価点は、「採用された技術提案数」× 0.5 点とする。
※技術提案の手法や目的、効果が判断できない場合は評価しない。

様

長崎県〇〇振興局
局長 〇〇〇〇 印

落札者仮決定通知書

先に入札執行しました下記工事については、審議の結果、貴社を落札仮決定者に決定しましたので通知します。

つきましては、総合評価落札方式実施要領に基づき 年 月 日迄に「配置予定技術者に係る通知書」を提出して下さい。

上記期限までに提出がない場合は、配置予定技術者の専任配置ができないものとみなします。

記

1. 工 事 番 号
2. 工 事 名
3. 工 事 場 所
4. 工 事 日 数
5. 入 札 執 行 の 日 時
6. 落 札 金 額 ¥ ー
7. 評 価 値
8. 履 行 確 実 性 確 保 価 格 ¥ ー

なお、落札金額が履行確実性確保価格を下回る場合は、次に掲げる条件の履行を求めます。

- (1) 請負代金額の10分の3以上の契約保証金を納付すること。
- (2) 配置予定技術者とは別に配置予定技術者と同一の資格（同種工事の経験を除く。）を有する技術者1名を専任で配置すること（落札仮決定者が特定建設工事共同企業体の場合は、代表構成員に対してのみ求めるものとする。）。
- (3) 前号の技術者は施工中、配置予定技術者を補助し、建設業法第26条の4に規定する職務と同様の職務を行うものとする。
- (4) 前払金の金額を請負代金額の2割以内とすること。

第 号
年 月 日

（株） ○○建設
代表取締役 様

長崎県○○振興局
局長 ○○○○ 印

落札者仮決定通知書

先に入札執行しました下記工事については、審議の結果、貴社を落札仮決定者に決定しましたので通知します。

つきましては、総合評価落札方式実施要領に基づき 年 月 日迄に「配置予定技術者に係る通知書」を提出して下さい。

上記期限までに提出がない場合は、配置予定技術者の専任配置ができないものとみなします。

記

1. 工 事 番 号
2. 工 事 名
3. 工 事 場 所
4. 工 事 日 数
5. 入札執行の日時
6. 落 札 金 額 ¥ 一
7. 評 価 値

契約担任者 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

配置予定技術者に係る通知書

年 月 日付け 第 号により落札者仮決定通知のありました
下記工事に係る配置予定技術者について、総合評価落札方式実施要領第30条に基づき下
記のとおり通知します。

なお、下記の内容については事実と相違ないことを誓約する。

記

1. 工事番号 第 号
2. 工事名
3. 工事場所 市(郡) 町(村) 地内
4. 工事日数 日間
5. 配置予定技術者の専任配置の可・不可

	専任配置可能
--	--------

	専任配置不可能
--	---------

総合評価落札方式実施要領第30条を遵守し、上記工事に以下に記載する技術者のい
ずれかを配置することを誓約します。

配置予定技術者①の氏名	
配置予定技術者②の氏名	

※配置予定技術者は、競争参加資格及び総合評価に申請した技術者名を記載すること。

履行確実性確保価格を下回る価格での契約のため、配置予定技術者とは別に配置予定
技術者と同一の資格を有する者を以下のとおり配置することを誓約します。

配置予定技術者と同一の 資格を有する者の氏名	
---------------------------	--

契約担任者 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

配置予定技術者に係る通知書

年 月 日付け 第 号により落札者仮決定通知のありました
下記工事に係る配置予定技術者について、総合評価落札方式実施要領第30条に基づき下
記のとおり通知します。

なお、下記の内容については事実と相違ないことを誓約する。

記

1. 工事番号 第 号
2. 工事名
3. 工事場所 市（郡） 町（村） 地内
4. 工事日数 日間
5. 配置予定技術者の専任配置の可・不可

	専任配置可能
--	--------

	専任配置不可能
--	---------

総合評価落札方式実施要領第30条を遵守し、上記工事に以下に記載する技術者のい
ずれかを配置することを誓約します。

代表構成員	配置予定技術者①の氏名	
	配置予定技術者②の氏名	
その他構成員	配置予定技術者①の氏名	
	配置予定技術者②の氏名	

※配置予定技術者は、競争参加資格及び総合評価に申請した技術者名を記載すること。

履行確実性確保価格を下回る価格での契約のため、配置予定技術者とは別に配置予定
技術者と同一の資格を有する者を以下のとおり配置することを誓約します。

配置予定技術者と同一の資格を有する者の氏名 （代表構成委員）	
-----------------------------------	--

様

(単体の場合)

住所
商号又は名称
代表者名

(共同企業体の場合)

共同企業体の名称
代表構成員
住所
商号又は名称
代表者名

配置予定技術者の専任不可能届

下記の入札に申請している配置予定技術者は、すでに他工事への配置が決定していることから、配置が不可能になりましたので届け出ます。

記

1. 公告日
2. 開札日
3. 工事番号
4. 工事名
5. 申請技術者名

〇〇第〇〇号
年 月 日

様

長崎県〇〇振興局
局長 〇〇〇〇 印

落札者決定通知書
(落札者あて)

先に落札仮決定しました下記工事については、貴社から平成〇〇年〇〇月〇〇日付けでご提出されました「配置予定技術者に係る通知書」により、貴社を落札者に決定しましたので通知します。
つきましては、〇〇月〇〇日迄に契約関係書類を提出して下さい。

記

1. 工事番号
2. 工事名
3. 工事場所
4. 工事日数
5. 落札決定日
6. 契約条件 低入札調査基準価格を下回る価格で契約する場合の条件
有り 無し

〇〇第〇〇号
年 月 日

様

長崎県〇〇振興局
局長 〇〇〇〇 印

落札者決定通知書
(落札者あて)

先に落札仮決定しました下記工事については、貴社から平成〇〇年〇〇月〇〇日付けでご提出されました「配置予定技術者に係る通知書」により、貴社を落札者に決定しましたので通知します。
つきましては、〇〇月〇〇日迄に契約関係書類を提出して下さい。

記

1. 工事番号
2. 工事名
3. 工事場所
4. 工事日数
5. 落札決定日
6. 契約条件 履行確実性確保価格を下回る価格で契約する場合の条件
有り 無し

様

長崎県〇〇振興局
局長 〇〇 〇〇 印

落札者決定の通知について

先に入札執行しました下記工事については、落札者の決定を保留していましたが、審議の結果、下記のとおり落札者が決定しましたので通知します。

記

1. 工 事 番 号
2. 工 事 名
3. 工 事 場 所
4. 工 事 日 数
5. 入札執行の日時
6. 落 札 者 名
7. 落 札 金 額 ¥ ー
8. 落札者の評価値
9. 貴社の評価値
10. 落 札 決 定 日

※注意事項

高度技術提案型以外の総合評価は、入札価格と自己審査点等から仮の評価値を算定し、仮の評価値が最も高い者から、競争参加資格及び総合評価の審査を行い、評価値の最も高く、かつ競争参加資格を有する者が判明した段階で審査を終了するため、審査された者以外の審査は実施しておりません。

建設工事発注証明書

年 月 日

様

施工者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

次の建設工事について、発注したことを証明願います。

工 事 名	
施工場所	
契約金額	
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
工事の内容 工種・数量 規模・寸法 構造形式等	

注) 1 施工場所は、都道府県名及び市町村名を記載すること。

2 受注形態は、該当しないものを抹消すること。

3 公告において明示した同種・類似工事の施工実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

発注者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

くじ引きの結果について

落札仮決定者となるべき評価値の最も高い者が2人以上あるときで、くじにより決定する場合は、電子入札システムで入札参加者に付与されたくじ番号を使用し、以下の方法で仮決定者を決定する。

- ①くじ対象者について、入札書の提出日時により順位をつける。
- ②次の計算式により「余り」を求める。
くじ対象者のくじ番号の合計÷くじ対象者数=〇〇余り△
- ③余り△に“1”を加算した数が、①の提出順位と同じとなったくじ対象者を落札仮決定者とする。

(くじ結果表)

	A社	B社	C社	
入札額	100,000,000	100,000,000	100,000,000	
加算点	9.55	9.55	9.55	
評価値	109.550	109.550	109.550	
入札書提出日時	8/9	8/9	8/9	
	16:00	15:01	15:35	
くじ番号	552	63	968	
入札書提出順位	3	1	2	
落札者	落札者			

$$\begin{array}{r}
 \begin{array}{ccc}
 552 & +63 & +968 \\
 \hline
 & 3 & \\
 \hline
 = & \frac{1583}{3} & \\
 = & \boxed{527 \quad \text{余り} \quad 2} &
 \end{array}
 \end{array}$$

$$\begin{array}{ccc}
 \text{余り} + 1 = & 2 + 1 = & \boxed{3}
 \end{array}$$

仮決定者は入札書提出順位が3位の企業とする。

事務様式10号

くじの実施について（通知）

〇〇第〇〇号
〇〇年〇〇月〇〇日

入札参加者 様

契約担任者 〇〇 〇〇 印

先に入札執行しました下記工事について、別紙入札結果一覧表（落札仮決定前）のとおりとなりましたので、落札者決定基準に基づき、くじにより落札仮決定者及び順位を決定します。

つきましては、下記によりくじを実施しますので、入札参加者は委任状等（別紙注意事項参照）をご持参ください。

なお、くじ対象者のくじの辞退は認められませんが、立会のみでくじに参加しない場合、定刻までにご来場が無い場合は、当該入札事務に関係のない職員が代わりにくじを引くこととなります。

記

- ・くじ対象工事
工事番号 〇〇建企第〇〇号
工事名 〇〇工事（〇工区）
- ・くじの日時 〇〇年〇〇月〇〇日（金）〇〇時〇〇分
- ・くじの場所 〇〇振興局 入札室
- ・くじの方法 予備くじ・本くじの2回（予備くじは受付順）

事務様式11号
FAX送信票 兼 受領書

FAX送信票

(送信日 ○○年○○月○○日)

「くじの実施について（通知）」を送信します。
受領した入札参加者は、以下に記入のうえ○月○日までに○○振興局
○○課あてに返信していただきますようお願いいたします。

○枚送付（本紙含む）します。

○○振興局 ○○課 ○○班 担当：○○
TEL ○○○-○○○-○○○○
FAX ○○○-○○○-○○○○

(受領日 ○○年○○月○○日)

「くじの実施について（通知）」の受領書

○○振興局 あて

会社名：_____

受領者名：_____

「くじの実施について（通知）」の文書（○○第○○号）を受領しました。

会場に _____ 人 _____ 出席・欠席

くじ対象者のみ回答ください。
(くじを引かない方の人数把握のため○で囲んでください)

くじを _____ 引く・引かない

受付名簿兼くじ管理簿

工事番号: ○○第○号

工事名: ○○工事

くじ対象者									
	商号	代表取締役	委任状	確認通知 (写)	名刺	受任者氏名	受付番号	本くじの 順番	落札仮決 定順位
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
立会者(くじ対象外)									
	商号	代表取締役	委任状	確認通知 (写)	名刺	立会者氏名	受付番号	本くじの 順番	落札仮決 定順位
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									

入札執行者
印

公表様式1号

工事番号	
工事名	
工事期間	年 月 日限り 日間
工事場所	

総合評価落札方式
(高度技術提案型)

入札結果一覧表

入札執行機関		
入札執行日		年 月 日 時 分
落札決定日		年 月 日 時 分
税 抜 き (円)	設計金額	
	予定価格	
	最低制限価格	
	低入札調査基準価格	
基準評価値		

一般競争入札で 競争参加資格の ない者の有無	有 (別添通知書)	無
------------------------------	--------------	---

入札方式	
------	--

商号又は名称	所在地	代表者	第1回	標準点 A	加算点① B	加算点② C	施工体制評価点 β	技術評価点 $=A+C+B \times \beta / 30 + \beta$	評価値	結果

*加算点①は技術提案の合計加算点、加算点②は配置予定技術者の能力と企業の能力の合計加算点

業者数 _____

総合評価落札方式評価表 【高度技術提案型】

工事番号：
工 事 名：
入 札 日：

番号	商号または名称	加算点							施工体制評価点			備考		
		技術提案			技術提案以外				加算点合計	品質確保 の実効性	施工体制 確保 の確実性		施工体制 評価点合計	
		技術提案①	技術提案②	技術提案 合計	配置予定技術者の能力		企業の施工能力							技術提案 以外合計
					5点満点		5点満点							
10点満点	10点満点	20点満点	5点満点		5点満点		10点満点	30点満点	15点満点	15点満点	30点満点			

※入札が無効の者の評価点は公表しない。

総合評価落札方式評価表 【技術提案型】

工事番号：
 工事名：
 入札日：

番 号	商号又は名称	技術提案 4点	自己 審査 点 合計 16点	配置予定技術者の能力				企業の施工能力												加算点 20点	備 考								
				〇点	〇点	〇点	〇点	〇点	〇点	〇点	〇点	〇点	〇点	〇点	〇点	〇点	〇点	〇点	〇点			〇点							

(注意事項)

1. 技術提案の点数は、開札前に審査を行った点数で公表する。
2. 競争参加資格や技術資料の審査をしていない者の、配置予定技術者の能力及び企業の施工能力については、本入札における競争参加資格の有無や各評価項目の点数を保証するものではない。
3. 入札が無効の者の点数は公表しない。

総合評価落札方式評価表 【施工計画型】

工事番号：
 工事名：
 入札日：

番号	商号又は名称	施工計画 ○点	配置予定技術者の能力				企業の施工能力														加算点 10点	備考			
			○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点					

- (注意事項)
1. 施工計画の点数は、開札前に審査を行った点数で公表する。
 2. 競争参加資格や技術資料の審査をしていない者の、配置予定技術者の能力及び企業の施工能力については、本入札における競争参加資格の有無や各評価項目の点数を保証するものではない。
 3. 入札が無効の者の点数は公表しない。

公表様式 2 - 4 号

総合評価落札方式評価表 【施工能力型】

工事番号：
 工事名：
 入札日：

番号	商号又は名称	自己審査点合計 10点	配置予定技術者の能力				企業の施工能力												加算点 10点	備考			
			○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点	○点					

- (注意事項)
- 1. 競争参加資格や技術資料の審査をしていない者の、配置予定技術者の能力及び企業の施工能力については、本入札における競争参加資格の有無や各評価項目の点数を保証するものではない。
 - 2. 入札が無効の者の点数は公表しない

施工体制様式1-1号

開 札 結 果 等 通 知 書

年 月 日

入札参加者 各位

知事名 印

下記建設工事の入札書及び技術提案入札書の開札の結果は、別紙のとおりです。

つきましては、別紙（施工体制様式1-2号）の「結果」欄に「聴取対象者」とある入札参加者は、施工体制に係る聴き取り調査を行いますので、年 月 日（ ）17時までに持参又は郵送（一般書留郵便又は簡易書留郵便で期限日時内必着。）により、追加資料の提出をお願いします。

なお、総合評価の実施、低入札調査、工事費内訳書の審査等を行い、落札仮決定者が決定した場合は、当該入札参加者にその旨を通知するとともに長崎県土木部ホームページにおいて公表します。

また、落札者が決定した場合は、全ての入札参加者にその旨を通知します。

記

1 工事番号

2 工 事 名

3 工事場所

4 工 期

5 開 札 日 年 月 日（ ）

施工体制様式1-2号：開札結果等通知書（別紙）

1 ランダム係数、予定価格及び低入札調査基準価格

ランダム係数（予定価格）	
予定価格（消費税及び地方消費税抜き）	
低入札調査基準価格（消費税及び地方消費税抜き）	

2 全入札参加者の商号又は名称及びその入札金額等

商号又は名称	入札金額 (消費税及び地方消費税抜き)	結果

注) 結果欄には、次のとおり記載する。

- ①施工体制に係る聴き取り調査の対象者となった入札参加者については「聴取対象者」
- ②入札金額が低入札調査基準価格を下回った者で特別重点対象者以外の入札参加者については「低入札調査対象者」
- ③特別重点調査対象者となった入札参加者については「低入札調査対象者（特別重点調査）」
- ④入札金額が予定価格を上回る入札参加者については「超過」
- ⑤入札無効の入札参加者については「無効」及び「その理由」（この場合、当該入札参加者の入札は無効であるため入札金額は記載しない）

3 施工体制に係る聴き取り調査について（聴取対象者のみ）

- ① 追加資料提出先
- ② 追加資料提出期限 年 月 日（ ）17時00分
- ③ 聴取り調査実施場所
- ④ 聴取り調査実施日時 年 月 日（ ） 時 分
- ⑤ 聴取り調査の対象者 配置予定技術者（1名）を含む3名以内

注1）長崎県建設工事総合評価落札方式実施要領第19条の規定に該当する場合は、貴社の入札を無効とします。

注2）「追加資料」、「工事費内訳書」、「技術提案資料」等に基づいて施工体制の審査を行いますが、聴取り調査時において明確な説明・証明に必要な資料は、全て持参し当方の求めに応じて提示・提出してください。
なお、提出にあたっては、低入札調査で添付資料の提出及び説明資料の提示・提出を求める場合があることに留意すること。

4 その他必要な事項

施工体制確認に係る聴き取り調査のための追加資料の提出について

年 月 日

様

共同企業体の名称：
代表構成員住所
商号又は名称
代表者氏名

構成員住所
商号又は名称
代表者氏名

構成員住所
商号又は名称
代表者氏名

施工体制確認に係る聴き取り調査のための追加資料を下記のとおり提出します。
なお、下記の追加資料については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 工事名 ○○○○第○○○○○○○○-○○○号
 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

- 2 公告日 ○○年○○月○○日

- 3 追加資料 様式1、様式2-1、様式2-2、様式3、様式4、様式5、
 様式8-1、様式8-2、様式9-1、様式9-2、
 様式10-1、様式10-2、様式11、様式12、様式13-1、
 様式13-2、様式13-3、様式14-1、様式14-2、
 様式14-3、様式14-4、様式16-1、様式16-2、
 様式18-1、様式18-2

施工体制確認に係る聴き取り調査のための追加資料の提出辞退届

年 月 日

様

共同企業体の名称：
代表構成員住所
商号又は名称
代表者氏名

構成員住所
商号又は名称
代表者氏名

構成員住所
商号又は名称
代表者氏名

下記の工事について、施工体制確認に係る聴き取り調査のための追加資料の提出通知がありましたが、都合により提出できないので長崎県建設工事総合落札方式実施要領第21条の規定に基づき本紙を提出します。

記

1 工事名 ○○○○第○○○○○○○○-○○○号
 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

2 公告日 ○○年○○月○○日

施工体制様式3-1号

低入札調査実施通知書

年 月 日

様

知事名 印

先に入札執行しました下記工事について、低入札調査を行うことを通知します。

つきましては、年 月 日() 17 時までに持参又は郵送(一般書留郵便又は簡易書留郵便で期限日時内必着。)により、調査資料の提出をお願いします。

記

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 工期
- 5 開札日 年 月 日()
- 6 提出先
- 7 提出期限 年 月 日() 17 時 00 分
- 8 聴き取り実施場所
- 9 聴き取り実施日時 年 月 日() 時 分

注1) 定められた全ての資料等の提出が行われない場合、又は、聴き取りに応じない場合は、当該者の入札は無効にする。

注2) 聴き取りは、入札の責任者(支店長、営業所長等(共同企業体による入札の場合は、全ての構成員の支店長、営業所長等)をいう。)から行う。

注3) 施工体制に係る審査において提出した資料と低入札調査資料が重複している場合も、再度資料を提出すること。この場合において、既に提出した資料と異なる内容を記載してはならない。

施工体制様式3-2号

低入札調査実施通知書（特別重点調査）

年 月 日

様

知事名 印

先に入札執行しました下記工事について、低入札調査（特別重点調査）を行うことを通知します。
つきましては、年 月 日（ ）17時までに持参又は郵送（一般書留郵便又は簡易書留郵便で期限日時内必着。）により、調査資料の提出をお願いします。

記

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 工期
- 5 開札日 年 月 日（ ）
- 6 提出先
- 7 提出期限 年 月 日（ ）17時00分
- 8 聴き取り実施場所
- 9 聴き取り実施日時 年 月 日（ ） 時 分

注1）定められた全ての資料等の提出が行われない場合、又は、聴き取りに応じない場合は、当該者の入札は無効にする。

注2）聴き取りは、入札の責任者（支店長、営業所長等（共同企業体による入札の場合は、全ての構成員の支店長、営業所長等）をいう。）から行う。

注3）施工体制に係る審査において提出した資料と低入札調査資料が重複している場合も、再度資料を提出すること。この場合において、既に提出した資料と異なる内容を記載してはならない。

年 月 日

様

共同企業体の名称：
代表構成員住所
商号又は名称
代表者氏名

構成員住所
商号又は名称
代表者氏名

構成員住所
商号又は名称
代表者氏名

低入札価格調査（特別重点調査）に係る資料の提出について

低入札価格調査（特別重点調査）に係る聴き取り調査のための資料を下記のとおり提出します。

なお、下記の資料については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 工事名 ○○○○第○○○○○○○○-○○○号
 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

- 2 公告日 ○○年○○月○○日

- 3 提出資料 様式1、様式2-1、様式2-2、様式2-3、様式3、様式4、
 様式5、様式6-1、様式6-2、様式7、様式8-1、様式8-2、
 様式9-1、様式9-2、様式10-1、様式10-2、様式11、
 様式12、様式13-1、様式13-2、様式13-3、様式14-1、
 様式14-2、様式14-3、様式14-4、様式15、様式16-1、
 様式16-2、様式17

総合評価落札方式契約事項チェック表（高度技術提案型）

発注番号		工事番号		工事種別		請負者名	
工事名				総合評価の種類	高度技術提案型	工期	～

総括監督員 最終確認
印

○技術提案

	提案内容	受注者		監督員（※補助監督員含む）				主任監督員		
		施工予定日	実施日	確認日	確認方法	確認日	確認方法	確認日	確認方法	
技術提案 I	a	～	～	①		④				
				②		⑤				
				③		⑥				
	b	～	～	①		④				
				②		⑤				
				③		⑥				
	c	～	～	①		④				
				②		⑤				
			③		⑥					
d	～	～	①		④					
			②		⑤					
			③		⑥					
e	～	～	①		④					
			②		⑤					
			③		⑥					
f	～	～	①		④					
			②		⑤					
			③		⑥					
g	～	～	①		④					
			②		⑤					
			③		⑥					
h	～	～	①		④					
			②		⑤					
			③		⑥					

	提案内容	受注者		監督員（※補助監督員含む）				主任監督員		
		施工予定日	実施日	確認日	確認方法	確認日	確認方法	確認日	確認方法	
技術提案 II	a	～	～	①		④				
				②		⑤				
				③		⑥				
	b	～	～	①		④				
				②		⑤				
				③		⑥				
	c	～	～	①		④				
				②		⑤				
			③		⑥					
d	～	～	①		④					
			②		⑤					
			③		⑥					
e	～	～	①		④					
			②		⑤					
			③		⑥					
f	～	～	①		④					
			②		⑤					
			③		⑥					
g	～	～	①		④					
			②		⑤					
			③		⑥					
h	～	～	①		④					
			②		⑤					
			③		⑥					

総合評価落札方式契約事項チェック表（技術提案型）

発注番号		工事番号		工事種別		請負者名		総括監督員 最終確認
工事名				総合評価の種類	技術提案型	工期	～	印

○技術提案

	提案内容	受注者		監督員（※補助監督員含む）				主任監督員	
		施工予定日	実施日	確認日	確認方法	確認日	確認方法	確認日	確認方法
技術提案	a	～	～	①		④			
				②		⑤			
				③		⑥			
	b	～	～	①		④			
				②		⑤			
				③		⑥			
	c	～	～	①		④			
				②		⑤			
			③		⑥				
d	～	～	①		④				
			②		⑤				
			③		⑥				
e	～	～	①		④				
			②		⑤				
			③		⑥				
f	～	～	①		④				
			②		⑤				
			③		⑥				
g	～	～	①		④				
			②		⑤				
			③		⑥				
h	～	～	①		④				
			②		⑤				
			③		⑥				

○適切な下請契約

誓約項目	受注者の誓約状況
下請次数の制限	
下請契約金額の合意形成	
建設キャリアアップシステムの事業者登録	

○基幹技能者の配置

	受注者の誓約状況	基幹技能者資格名称	施工計画書の記載内容		工事期間中	
			確認日	確認者	確認日	確認者
基幹機能者の配置						

○下請次数の制限及び建設キャリアアップシステムの事業者登録

確認時期	監督員確認日	主任監督員確認日
施工体制台帳提出時（当初）	R4.7.21	
施工体制台帳提出時（最終）		
現地確認時（1回目）		
現地確認時（2回目）		
現地確認時（3回目）		
現地確認時（ 回目）		
現地確認時（ 回目）		
現地確認時（ 回目）		
現地確認時（ 回目）		
下請企業使用報告書提出時		

○下請契約金額の合意形成

確認時期	見積依頼書の記載事項	見積書の記載事項	下請代金内訳書の記載事項	注文請書の記載事項	監督員確認日	主任監督員確認日
施工体制台帳提出時（当初）						
施工体制台帳提出時（変更1回目）						
施工体制台帳提出時（変更2回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（最終）						

総合評価落札方式契約事項チェック表（施工計画型）

発注番号		工事番号		工事種別		請負者名	
工事名				総合評価の種類		工期	～

総括監督員 最終確認
印

○施工計画書の記載

施工計画	受注者	施工計画の記載		
	施工計画書提出日	確認日	確認方法	確認者

○基幹技能者の配置

基幹技能者の配置	受注者の誓約状況	基幹技能者資格名称	確認日	確認方法	確認者

○適切な下請契約

誓約項目	受注者の誓約状況
下請次数の制限	
下請契約金額の合意形成	
建設キャリアアップシステムの事業者登録	

○下請次数の制限及び建設キャリアアップシステムの事業者登録

確認時期	監督員確認日	主任監督員確認日
施工体制台帳提出時（当初）		
施工体制台帳提出時（最終）		
現地確認時（1回目）		
現地確認時（2回目）		
現地確認時（3回目）		
現地確認時（ 回目）		
現地確認時（ 回目）		
現地確認時（ 回目）		
現地確認時（ 回目）		
下請企業使用報告書提出時		

○下請契約金額の合意形成

確認時期	見積依頼書の記載事項	見積書の記載事項	下請代金内訳書の記載事項	注文請書の記載事項	監督員確認日	主任監督員確認日
施工体制台帳提出時（当初）						
施工体制台帳提出時（変更1回目）						
施工体制台帳提出時（変更2回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（変更 回目）						
施工体制台帳提出時（最終）						

総合評価落札方式契約事項チェック表（施工能力型）

発注番号	工事番号	工事種別	請負者名	
工事名		総合評価の種類	工期	～

総括監督員 最終確認
印

○適切な下請契約

誓約項目	受注者の誓約状況
下請次数の制限	
下請契約金額の合意形成	
建設キャリアアップシステムの事業者登録	

○基幹技能者の配置

基幹技能者の配置	受注者の誓約状況	基幹技能者資格名称	施工計画書の記載内容		工事期間中	
			確認日	確認者	確認日	確認者

○下請次数の制限及び建設キャリアアップシステムの事業者登録

確認時期	監督員確認日	主任監督員確認日
施工体制台帳提出時（当初）		
施工体制台帳提出時（最終）		
現地確認時（1回目）		
現地確認時（2回目）		
現地確認時（3回目）		
現地確認時（回目）		
現地確認時（回目）		
現地確認時（回目）		
現地確認時（回目）		
下請企業使用報告書提出時		

○下請契約金額の合意形成

確認時期	見積依頼書の記載事項	見積書の記載事項	下請代金内訳書の記載事項	注文請書の記載事項	監督員確認日	主任監督員確認日
施工体制台帳提出時（当初）						
施工体制台帳提出時（変更1回目）						
施工体制台帳提出時（変更2回目）						
施工体制台帳提出時（変更回目）						
施工体制台帳提出時（変更回目）						
施工体制台帳提出時（変更回目）						
施工体制台帳提出時（変更回目）						
施工体制台帳提出時（変更回目）						
施工体制台帳提出時（変更回目）						
施工体制台帳提出時（変更回目）						
施工体制台帳提出時（最終）						

支払い完了報告書

年 月 日

〇〇建設

所在地	〇〇市〇〇町〇ー〇
名称	△△建設（株）
代表者氏名	〇〇 〇〇

当社が受注した工事に係る下請契約について、下記のとおり報告します。

○契約工事の概要

工事番号	●●第●●号
工事名	●●地区●●工事
請負金額（最終契約額）	40,000 千円
工期（最終契約工期）	●●年 ●●月 ●●日 ~ ●●年 ●●月 ●●日
下請金額（最終契約額）	12,000 千円

○2次下請業者の支払い状況

番号	下請企業名	最終契約			支払い状況（最終契約額）		
		契約金額 （千円）	労務費 （千円）	法定福利費 （千円）	現金支払額 （千円）	手形支払い額 （千円）	支払完了日
1	□□建設（株）	12,000	3,000	200	3,200	8,800	R3.3.4
2							
3							
4							
5							
6							

※前金払いや出来形払いを行っている場合は、最終の完成払いの支払い完了日を記載する。

（添付書類）

- ①最終の下請契約書の写し
- ②最終の契約に係る下請企業から提出された見積書の写し
- ③現金支払い額の支払い完了を証明する資料の写し
※前金払い、部分払いを行っている場合も、支払い完了を証明する資料の写しを添付
- ④手形支払い額の支払い完了を証明する資料の写し
※前金払い、部分払いを行っている場合も、支払い完了を証明する資料の写しを添付

履行様式6号

第 号
年 月 日

様

〇〇振興局
局長 〇〇 〇〇

適切な下請契約の不履行について

下記工事について、適切な下請契約に不履行が確認されたため、〇月〇日に通知された工事成績評定点を見直すことと致しますので通知します。

記

1. 工事番号：

2. 工事名：

3. 不履行を確認した日：

4. 不履行の内容